

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社  
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部本部長 (氏名) 折登 進  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 042-543-4711

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,787		769		795		911	
20年3月期第3四半期	4,690		581		671		549	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	89.53	
20年3月期第3四半期	53.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9,812		5,625		57.3		551.93	
20年3月期	11,714		6,713		57.2		658.75	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,614百万円 20年3月期 6,707百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				5.00	5.00
21年3月期				5.00	5.00
21年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	40.8	991		1,006		1,200		117.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年12月24日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、修正しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他(3)をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,696,320株	20年3月期	10,696,320株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	514,828株	20年3月期	514,628株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,181,585株	20年3月期第3四半期	10,181,795株

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の影響が世界的な景気減速へと波及し、昨年秋頃より日本国内でも企業業績の悪化と雇用不安という形で影響が顕著となりました。日本を代表する国際企業もその影響は例外では無く、業績予想を下方修正する企業が新聞紙面上で増えております。株価の低迷、金融信用不安、派遣労働者と雇用問題等のように、日本経済界は不安要素を抱えており、景気は急速に後退局面を迎えております。

当社グループと関連深いエレクトロニクス業界においては業績下方修正が相次いで開示され、世界規模での多面的かつ急激な景気後退が露見しております。

このような経済と業界状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計業績は、売上高27億87百万円、営業損失7億69百万円、経常損失7億95百万円、第3四半期純損失9億11百万円となりました。

ハードディスク関連売上は景気減速に伴い国内外の顧客の減産と生産調整の状況の下、日本でのポリッシングリキッド売上が大幅に減少し業績を圧迫しております。これが北米でのポリッシングフィルム売上の回復を打ち消す形となりました。新製品クリーニングスラリーの販売は、数社において評価が進み、一部での量産工程への採用が決り、また新開発の洗浄剤も第3四半期に入り徐々に売上を伸ばしましたが、ハードディスク事業の業績改善には寄与できず、結果として売上は低調となりました。

光ファイバー関連売上は、北米でのポリッシングフィルム売上が低迷を続けており不調となりました。

液晶パネル関連売上は、液晶パネル研磨装置の売上低調が金額的に大きく、ポリッシングフィルム売上が同水準で推移しましたが、結果として、液晶パネル関連売上は低調となりました。

半導体関連売上は、前年に好調だったウェハーエッジ研磨機販売が大幅に低調となり、ポリッシングフィルム売上も不調だった為、低調となりました。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により、部材価格を抑える傾向が継続し、高機能フィルム受託数量が減少しており、大幅に低調となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結財政状態

## (総資産)

総資産は98億12百万円で、前連結会計年度末に比べ19億2百万円の減少となりました。

これは、受取手形及び売掛金が8億6百万円、土地が2億30百万円、保険積立金が1億30百万円減少したことが主な要因であります。

## (負債)

負債は41億86百万円で、前連結会計年度末に比べ8億13百万円の減少となりました。

これは、短期借入金が2億64百万円、支払手形及び買掛金が1億63百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

純資産は56億25百万円で、前連結会計年度末に比べ10億88百万円の減少となりました。

これは四半期純損失9億11百万円のほか為替換算調整勘定が1億1百万円減少したことが主な要因であります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億93百万円減少の28億31百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入が1億69百万円、たな卸資産の減少による収入が1億4百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失7億15百万円の計上により97百万円の支出となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の満期等に伴う収入が84百万円あり、88百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億10百万円の支払により1億10百万円の支出となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

## 個別業績予想の概要(参考情報)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,590	47.5	1,093		1,111		1,582		155	38

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年12月24日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、修正していません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

## ( ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ( ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げ関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ( ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益が18百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ18百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が13百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が6百万円増加、営業損失が72百万円減少、経常損失が73百万円減少、税金等調整前四半期純損失が8百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,192,531	2,908,705
受取手形及び売掛金	1,026,418	1,833,413
商品	50,054	35,966
製品	126,447	204,809
原材料	238,876	243,981
仕掛品	605,755	716,683
貯蔵品	18,115	33,859
未収入金	47,234	302,720
繰延税金資産	18,488	13,048
その他	63,819	75,402
貸倒引当金	3,725	6,277
流動資産合計	5,384,017	6,362,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,632,426	5,626,272
機械装置及び運搬具	1,456,004	1,534,635
建設仮勘定	16,415	171,994
その他	429,764	413,783
減価償却累計額	4,585,101	4,459,277
土地	1,223,843	1,454,819
有形固定資産合計	4,173,352	4,742,228
無形固定資産		
その他	139,587	175,668
無形固定資産合計	139,587	175,668
投資その他の資産		
投資有価証券	59,960	106,528
繰延税金資産	622	1,022
保険積立金	-	130,470
その他	66,618	208,196
貸倒引当金	12,158	11,777
投資その他の資産合計	115,043	434,441
固定資産合計	4,427,983	5,352,337
資産合計	9,812,001	11,714,650

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,816	548,548
短期借入金	2,440,432	2,705,122
未払法人税等	13,256	13,376
賞与引当金	26,050	107,000
繰延税金負債	2,797	-
その他	286,726	245,752
流動負債合計	3,154,079	3,619,798
固定負債		
長期借入金	652,580	738,676
リース債務	131,807	110,744
退職給付引当金	224,441	223,146
繰延税金負債	13,672	30,256
その他	10,349	278,074
固定負債合計	1,032,850	1,380,897
負債合計	4,186,929	5,000,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	1,158,669	2,134,984
自己株式	481,290	481,255
株主資本合計	5,629,779	6,606,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,590	30,791
為替換算調整勘定	30,856	70,279
評価・換算差額等合計	10,265	101,071
新株予約権	5,557	6,754
純資産合計	5,625,071	6,713,954
負債純資産合計	9,812,001	11,714,650

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	2,787,894
売上原価	1,947,440
売上総利益	840,453
販売費及び一般管理費	1,609,977
営業利益	769,523
営業外収益	
受取利息	5,377
受取賃貸料	13,450
その他	23,586
営業外収益合計	42,415
営業外費用	
支払利息	36,966
為替差損	27,683
その他	3,738
営業外費用合計	68,388
経常利益	795,497
特別利益	
固定資産売却益	3,630
関係会社株式売却益	300,000
その他	1,197
特別利益合計	304,827
特別損失	
固定資産除却損	248,662
その他	133,905
特別損失合計	382,568
税金等調整前四半期純利益	873,237
法人税、住民税及び事業税	41,231
法人税等調整額	2,888
法人税等合計	38,343
四半期純利益	911,580

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	873,237
減価償却費	272,034
賞与引当金の増減額(は減少)	80,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,294
受取利息及び受取配当金	7,387
支払利息	36,966
売上債権の増減額(は増加)	806,995
たな卸資産の増減額(は増加)	196,050
仕入債務の増減額(は減少)	252,760
関係会社株式売却損益(は益)	300,000
固定資産除却損	248,662
その他	104,704
小計	152,373
利息及び配当金の受取額	7,337
利息の支払額	34,603
法人税等の支払額	48,040
役員退職慰労金の支払額	267,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	300,291
定期預金の預入による支出	7,857
関係会社株式の売却による収入	300,000
有形固定資産の売却による収入	354,467
有形固定資産の取得による支出	133,669
営業譲渡による収入	283,697
その他	135,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	304,514
短期借入金の返済による支出	350,000
自己株式の取得による支出	34
配当金の支払額	51,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,358

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(日本シグママーケティング㈱(5381)、平成21年3月期第3四半期決算短信  
企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年  
3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い  
四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,501,611	503,944	782,338	2,787,894	-	2,787,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475,607	23,139	367,961	866,708	(866,708)	-
計	1,977,218	527,084	1,150,300	3,654,602	(866,708)	2,787,894
営業利益又は営業損失( )	541,393	39,455	98,190	403,746	(365,776)	769,523

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が18,224千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益が72,360千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	367,650	881,732	96,094	1,345,477
連結売上高(千円)	-	-	-	2,787,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	31.6	3.4	48.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ..... ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。この募集は平成21年3月2日から3月6日までの期間で行われ、退職日は平成21年3月31日を予定しています。なお、この決議による財政状態および経営成績に対する影響額は現時点で未確定であります。

## 「参考」

## 前四半期にかかわる連結財務諸表等

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	4,690,966
売上原価	3,532,320
売上総利益	1,158,646
販売費及び一般管理費	1,740,158
営業利益	581,511
営業外収益	48,127
営業外費用	137,931
経常利益	671,315
特別利益	232,310
特別損失	6,609
税金等調整前四半期純利益	445,614
法人税、住民税及び事業税	19,869
過年度法人税等	6,990
法人税等調整額	77,104
四半期純利益	549,578